

BUSINESS REPORT 2007

第110期 報告書

2007.4-2008.3



兼松日産農林株式会社

証券コード:7961



取締役社長
青柳 一彦

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社ではさる3月31日をもって第110期（平成19年度）の連結会計年度を終了し、その決算を行いましたので、ここに営業の概況などについてご報告申し上げます。

今後とも株主各位の変わらぬご支援、ご指導をお願い申し上げます。

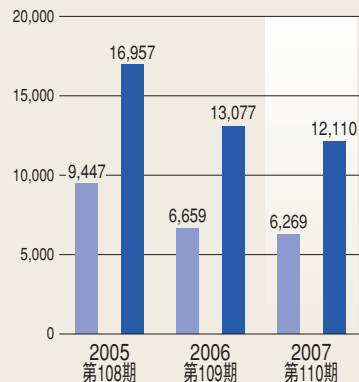
平成20年6月

財務ハイライト (連結)

中間：■
通期：■

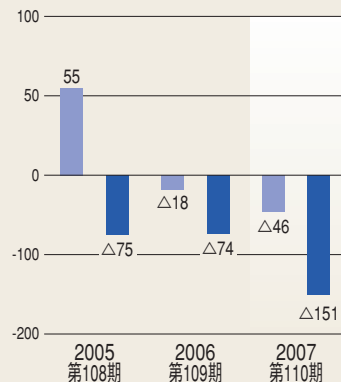
●売上高

(単位:百万円)



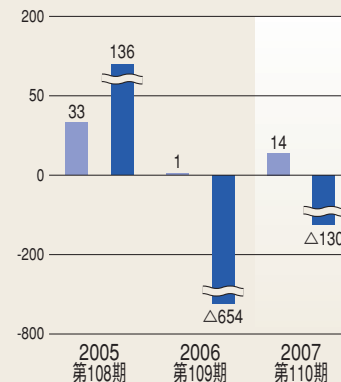
●経常利益(経常損失△)

(単位:百万円)



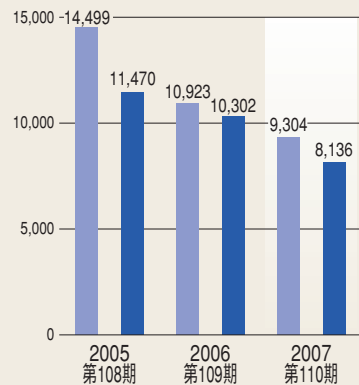
●当期(中間)純利益(当期純損失△)

(単位:百万円)



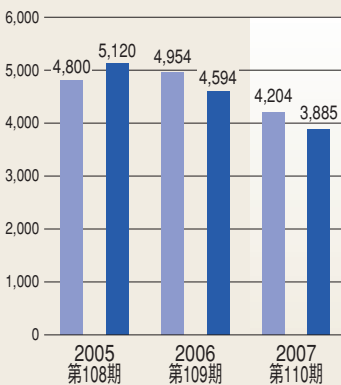
●総資産

(単位:百万円)



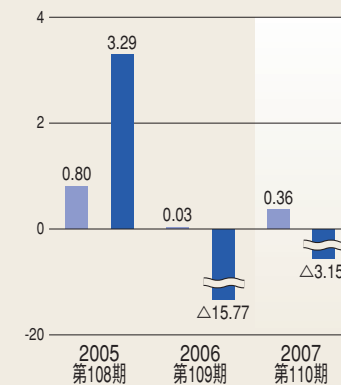
●純資産

(単位:百万円)



●1株当たり当期(中間)純利益(当期純損失△)

(単位:円)



事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は円安傾向の中、民間設備投資や個人消費が底堅く推移し、景気は引き続き緩やかな回復基調を続けましたものの、原油価格の高騰、原材料価格の高止まりや期後半には米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安や株価の下落、急激な円高等先行きに対する不透明感が強まりました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、平成19年6月の改正建築基準法施行による建築確認申請手続き厳格化の影響から新設住宅着工戸数が同年7月には前年比23%減少、9月には過去最低水準となる前年比44%減少となるなど急激に落ち込み、販売価格競争は一段と激化しました。戸建住宅の着工数については持ち直しつつあるものの、急速な回復は期待できず、更には、需要減少による建材在庫の調整局面入り、原材料である木材価格の乱高下や鋼材、セメント価格の上昇など、事業環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境のもとで当社グループは、更なるコストダウンや受注確保、販売価格の維持、生産効率の向上等に努めましたが、当連結会計年度の売上高は121億1千万円（前年同期比7.4%減）となりました。この状況下で価格回復を見据えながら木材製品在庫の販売を進めておりましたが、不安定な相場の中、先送りすることなく当期中の処分を積極的に行い、経常損失は1億5千1百万円（前連結会計年度は経常損失7千4百万円）となりました。また、上期末に木材住建事業の保存処理木材の需給調整のため一部処理設備について休止・再配置を行い実需に応じた生産体制とすることを決定し、この設備休止に伴う減損額4千7百万円、事業再編損失7千万円等を特別損失に、有価証券売却益1億5千4百万円等を特別利益にそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は1億3千万円（前連結会計年度は当期純損失6億5千4百万円）となりました。

ジオテック（地盤改良）事業

住宅着工の落ち込みにより同業他社との価格・受注競争が一段と激化する状況下、独自工法の開発、地盤改良施工子会社の施工品質の向上による差別化や営業所の統合によるコストダウンに努めました。しかしながら、鋼材・セメント等の原材料価格は高値状態で推移し、

価格転嫁に努めているものの収益の悪化要因となっております。売上高は49億6千5百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は5千8百万円（前連結会計年度は営業損失5千2百万円）となりました。なお、平成20年1月に合弁で地盤調査認証会社を設立し、同社により地盤調査・改良工事プロセスの透明性を向上させ業界スタンダードを確立する取り組みを開始しました。

木材・住建事業

住宅用部材のプレカットでは、新規顧客からの継続受注及び生産工程の改善活動の奏功により収支は改善いたしました。保存処理木材事業関連では、薬剤販売は堅調に推移しましたが住宅市況の下落により処理木材の販売価格、数量ともに低迷し、一部設備の休止をはじめとする事業の再編を行いました。なお、一昨年から開始した住設関連部門のセキュリティ機器販売は体制を強化し堅調に推移しております。売上高は63億円（前年同期比7.5%減）、営業損失は1億1千1百万円（前連結会計年度は営業損失4千6百万円）となりました。

石油製品事業

原油価格の高騰や価格競争の厳しい経営環境の中、フルサービス給油所の特色を生かした油外商品販売の強化ときめ細やかなサービスの提供により新規顧客の定着化に努めました。売上高は8億4千4百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は2千2百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

今後の見通しと対処すべき課題

今後のわが国経済については原油、鉄鉱石をはじめとする原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題の影響など景気の下振れリスクが強まり、先行きは不透明感が増大するものと思われま。

このような状況の中で当社グループは、住宅着工戸数が低水準で推移し住宅資材需要が低下する市場に対応するため生産体制の見直し等の更なるコストダウンを行うとともに、今後の住宅関連業界を取り巻く新制度に対応するための取り組みを進め、収益基盤の確立を図る所存です。

翌連結会計年度の業績見通しは、売上高130億円、経常利益1億円、当期純利益は2千万円を見込んでおります。

■安心と信頼をもたらす新時代の地盤調査「G-Web system」

住宅の品質に対する信頼性の確保が社会的な課題となっている中、住宅の品質を確保する上で重要な要素となる住宅地盤の品質に関しては、いまだ消費者に対する均質なサービスの提供が行き届いているとは言い難い状況であります。

このような状況認識の下、地盤調査・改良工事プロセスの透明性を向上させ、最終的な説明責任を可能とする業界スタンダードを確立するという基本理念の実現に向けて、当社は他社と共同で地盤調査認証会社「ジオサイン株式会社」を設立いたしました。

今までの地盤調査は計測から報告書作成までの一連のプロセスが人為的に行われてきたため、ミスや改ざんが起りやすい仕組みでした。しかし、新会社ジオサインが開発した第三者認証システム「G-Web system」は、全自動地盤調査機で自動計測された調査結果にGPS(位置情報)・タイムスタンプ(調査時刻)を付与し、インターネットを通じて第三者がリアルタイムに電子認証を行いますので、不正な入力や改ざんを防止することができます。

今後ジオサインは住宅地盤の品質に関するより付加価値の高いサービスをお客様に提供することを目的に、常に最新の技術・手法を取り入れてまいります。



■水溶性で簡単! 室内でも使える木材保護塗料「キニカラー®」

木材・住建事業部では「キニカラー®」という名称で屋内・屋外兼用の木材保護塗料を商品化いたしました。

「キニカラー®」は、人気のあるブラウン色を中心とした9種類のカラーバリエーションを取り揃えており、全色とも塗装後に木目が残るため、木材の良さを損ないません。

また、ホルムアルデヒドやトルエン、キシレンを使用していないため、ガーデンニングなど屋外での使用だけでなく、室内でも使用できる安全性に優れた塗料です。更に、水溶性のため、一般消費者の皆様にも取り扱いが簡単な商品となっております。

もちろん、防腐・防虫・防カビの性能を付与しておりますので、木材の寿命を延ばすことができ、環境にも優しい設計となっております。

今後も従来の主力製品である加圧注入処理薬剤以外にも木材保護塗料などを開発し、市場に投入することで、さまざまな用途での木材の長期利用を促進し、木材としてCO₂を固定することで、地球環境の保全に寄与するとともに、皆様に安心・安全な商品をお届けしていきたいと考えております。



■DVR(デジタルビデオレコーダー)内蔵型19インチ液晶モニター新発売!

セキュリティ機器の販売では、昨年秋口より、サムスン電子製カメラ・レコーダー・モニターの新品を順次市場に投入してまいりました。本年4月からは、映像・音声のレコーダー機能を内蔵した19インチ型液晶モニター「SMT-190DK」の発売を開始いたしました。

このモニターは8台のカメラ映像をモニタリングでき、最大1625時間の録画が可能で、解像度1280×1024、コントラスト比1000:1、輝度300cd/m²という高画質の液晶モニターです。DVRは画像圧縮方式MPEG4を採用、ライブ映像を記録しながら個別カメラの再生画像をチェックするなど自在に操作できます。

DVRとモニターが一体となっているため設置場所をとらず、中小規模の店舗・事務所・集合住宅などの監視システムに適しており、将来的には個人邸宅向けセキュリティツールとしての応用も期待されております。

SMT-190DK



Summary

The SMT-190DK system includes a 19" LCD with built-in DVR features.

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成20年3月31日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,116	4,953
現金及び預金	440	752
受取手形及び売掛金	2,368	2,752
たな卸資産	1,241	1,403
その他流動資産	77	65
貸倒引当金	△ 12	△ 20
固定資産	4,020	5,349
有形固定資産	2,947	3,200
建物及び構築物	293	317
機械装置及び運搬具	363	461
工具器具備品	15	20
土地	2,274	2,401
無形固定資産	6	7
投資その他の資産	1,066	2,140
投資有価証券	896	1,987
長期貸付金	—	1
その他	258	243
貸倒引当金	△ 89	△ 91
資産合計	8,136	10,302

科 目	当連結会計年度 平成20年3月31日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
負債の部		
流動負債	3,923	4,977
支払手形及び買掛金	1,760	2,810
短期借入金	1,774	1,785
未払法人税等	25	58
賞与引当金	80	89
その他流動負債	283	234
固定負債	327	730
長期借入金	—	35
繰延税金負債	1	336
退職給付引当金	325	358
負債合計	4,250	5,707
純資産の部		
株主資本	3,972	4,103
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△ 495	△ 365
自己株式	△ 3	△ 2
評価・換算差額等	△ 86	490
その他有価証券評価差額金	△ 86	490
繰延ヘッジ損益	△ 0	0
純資産合計	3,885	4,594
負債及び純資産合計	8,136	10,302

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	12,110	13,077
売上原価	10,555	11,345
売上総利益	1,554	1,731
販売費及び一般管理費	1,702	1,809
営業損失	147	77
営業外収益	35	41
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
機械賃貸料	7	11
消費税等免税額	4	—
その他営業外収益	17	22
営業外費用	39	37
支払利息	35	30
持分法による投資損失	1	—
その他営業外費用	1	7
経常損失	151	74
特別利益	171	139
固定資産売却益	9	69
投資有価証券売却益	154	7
住宅補強対策未払金戻入益	—	53
その他特別利益	8	8
特別損失	128	27
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損	3	—
役員退職慰労金打切支給額	—	6
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	2	11
出資金評価損	0	—
減損損失	47	—
保存木材事業再編損失	70	—
リース解約金	—	7
その他特別損失	1	1
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△ 108	37
法人税、住民税及び事業税	22	56
法人税等調整額	—	635
当期純損失	130	654

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 684	△ 204
投資活動によるキャッシュ・フロー	420	1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46	△ 868
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△ 311	△ 68
現金及び現金同等物の期首残高	752	811
現金及び現金同等物の期末残高	440	752

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,325	1,146	△ 365	△ 2	4,103	490	0	490	4,594	
連結会計年度中の変動額										
当期純損失			△ 130		△ 130				△ 130	
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 577	△ 0	△ 577	△ 577	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 130	△ 0	△ 131	△ 577	△ 0	△ 577	△ 708	
平成20年3月31日残高	3,325	1,146	△ 495	△ 3	3,972	△ 86	△ 0	△ 86	3,885	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当会計期間	前会計期間
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,160	4,971
現金及び預金	401	662
受取手形	428	524
売掛金	1,869	2,156
製品商品	703	621
原材料	496	753
仕掛品	37	24
前払費用	39	41
短期貸付金	174	178
未収入金	13	15
その他流動資産	4	8
貸倒引当金	△ 9	△ 17
固定資産	3,819	5,180
有形固定資産	2,567	2,805
建物	275	296
構築物	5	7
機械装置	337	421
車両運搬具	1	3
工具器具備品	15	19
土地	1,930	2,057
無形固定資産	6	7
電話加入権	6	6
その他無形固定資産	—	0
投資その他の資産	1,245	2,367
投資有価証券	19	347
関係会社株式	882	1,650
長期貸付金	215	219
差入敷金	103	87
長期営業債権	85	86
長期前払費用	2	2
その他	65	65
貸倒引当金	△ 129	△ 92
資産合計	7,979	10,151

科目	当会計期間	前会計期間
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
負債の部		
流動負債	3,865	4,870
支払手形	811	1,563
買掛金	913	1,196
短期借入金	1,774	1,785
未払金	165	108
未払法人税等	24	25
未払費用	26	25
繰延税金負債	—	0
前受金	20	10
預り金	6	20
賞与引当金	75	85
その他流動負債	45	49
固定負債	324	725
長期借入金	—	35
繰延税金負債	—	333
退職給付引当金	324	356
負債合計	4,190	5,596
純資産の部		
株主資本	3,878	4,068
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
資本準備金	1,146	1,146
利益剰余金	△ 590	△ 401
利益準備金	103	103
その他利益剰余金	△ 693	△ 504
繰越利益剰余金	△ 693	△ 504
自己株式	△ 3	△ 2
評価・換算差額等	△ 88	486
その他有価証券評価差額金	△ 88	486
繰延ヘッジ損益	△ 0	0
純資産合計	3,789	4,554
負債及び純資産合計	7,979	10,151

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当会計期間	前会計期間
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	11,266	12,199
売上原価	9,803	10,572
売上総利益	1,462	1,626
販売費及び一般管理費	1,623	1,695
営業損失	160	68
営業外収益	35	39
受取利息、配当金	13	11
機械賃貸料	7	11
その他営業外収益	13	16
営業外費用	37	34
支払利息	35	30
その他営業外費用	1	3
経常損失	162	63
特別利益	167	77
固定資産売却益	8	5
投資有価証券売却益	154	7
貸倒引当金戻入益	4	10
住宅補強対策未払金戻入益	—	53
特別損失	176	27
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	3	0
役員退職慰労金打切支給額	—	6
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	2	11
出資金評価損	0	—
関係会社株式評価損	10	—
減損損失	47	—
保存木材事業再編損失	70	—
貸倒引当金繰入額	37	0
リース解約金	—	7
その他特別損失	1	1
税引前当期純損失	171	13
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	—	637
当期純損失	189	667

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等					純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額	繰延ヘッジ益	評価・換算差額	
	標準	準備	本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額	繰延ヘッジ益	評価・換算差額	純資産計
平成19年3月31日残高	3,325	1,146	1,146	103	△ 504	△ 401	△ 2	4,068	486	0	486	4,554
事業年度中の変動額												
当期純損失					△ 189	△ 189		△ 189				△ 189
自己株式の取得							△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△ 574	△ 0	△ 575	△ 575
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 189	△ 189	△ 0	△ 189	△ 574	△ 0	△ 575	△ 764
平成20年3月31日残高	3,325	1,146	1,146	103	△ 693	△ 590	△ 3	3,878	△ 88	△ 0	△ 88	3,789

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

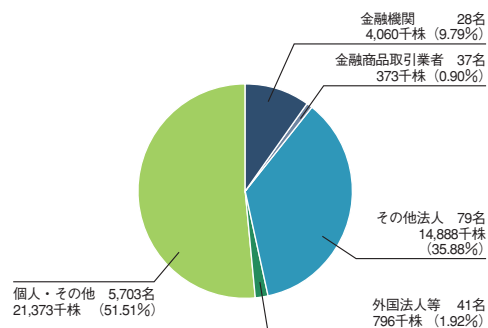
発行可能株式総数	165,000,000株
発行済株式の総数	41,492,000株
株主数	5,888名

大株主 (上位10名)

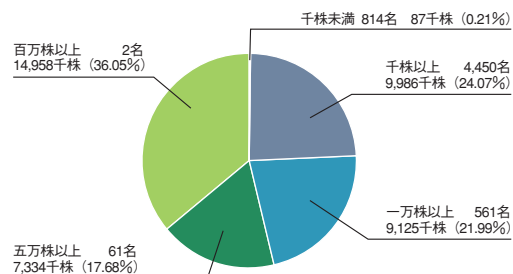
大株主	持株数	出資比率
兼松株式会社	13,308千株	32.09%
株式会社みずほコーポレート銀行	1,650	3.98
日本証券金融株式会社	677	1.63
日本土地建物株式会社	607	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	360	0.87
ユービーエス エーjee シンガポール	350	0.84
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	263	0.63
平野謙次郎	252	0.61
江部勝雄	250	0.60
株式会社アビック	230	0.55

(注) 出資比率は自己株式(19,577株)を控除して計算しております。

所有者別 合計 5,888名



所有株数別 合計 41,492,000株



会社概要

会社概要 (平成20年3月31日現在)

商号	兼松日産農林株式会社
英文社名	KANEMATSU-NNK CORPORATION
本社	東京都千代田区麹町三丁目2番地 電話 03(3265)8231
設立	昭和9年3月6日
資本金	33億2,560万円
従業員数	197名(連結) 177名(単体)
子会社	日産興業株式会社 兼松日産工事株式会社

事業内容

ジオテック(地盤改良)事業

表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事

木材・住建事業

木材の乾式・湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売
乾式防腐・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売
在来・金物工法のプレカット加工・販売
木製・金物エクステリア製品の施工・販売
住宅建築資材の企画・販売
各種マッチの製造・販売
セキュリティ機器の販売

石油製品事業

ガソリンスタンド経営によるガソリン、軽油、灯油等の販売

役員 (平成20年6月25日現在)

代表取締役社長	青柳一彦
常務取締役	平井基壽
取締役	藤本功治
取締役	高崎實
取締役	阿部信明
取締役	安藤信夫
常勤監査役	和田実
監査役	石山秀樹
監査役	世良治

(注) 監査役は全員、社外監査役であります。

ネットワーク (平成20年6月25日現在)

名称	所在地	電話
1. 当社		
【本社】	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8231
【ジオテック事業部】		
特建部	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8243
JIO地盤調査センター	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8243
盛岡営業所	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第11地割507-7	019-639-5301
仙台営業所	宮城県仙台市青葉区片平1-5-20	022-263-4854
山形出張所	山形県山形市久保田1-7-5	023-645-8911
福島営業所	福島県郡山市土瓜1-222	024-966-2251
新潟営業所	新潟県新潟市中央区上近江3-25-18	025-283-3231
東日本設計センター	埼玉県さいたま市見沼区深作3-27-6	048-686-7700
北関東営業所	埼玉県さいたま市見沼区深作3-27-6	048-686-7700
関東営業所	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8241
神奈川営業所	神奈川県横浜市都筑区仲町台1-2-20	045-949-6221
沼津営業所	静岡県沼津市東椎路373-7	055-925-1583
静岡営業所	静岡県静岡市駿河区宮竹1-1-11	054-238-5241
浜松営業所	静岡県浜松市東区有玉北町814-5	053-431-5561
中部近畿設計センター	愛知県名古屋市長区つづじが丘609	052-778-2691
名古屋営業所	愛知県名古屋市長区つづじが丘609	052-778-2691
近畿営業所	大阪府吹田市青葉丘北13-1	06-6816-8926
技術開発室	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8243
品質保証室	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8243
【木材・住建事業部】		
プレカット部	宮城県黒川郡大衡村大瓜字平場23-126	022-345-4239
保存木材部	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-8301
東北工場	宮城県黒川郡大衡村大瓜字平場23-126	022-345-4239
関東工場	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-7301
関西工場	大阪府大阪市住之江区平林南1-2-55	06-6686-3281
岡山工場	岡山県津山市神戸158番地2	0868-28-9115
開発・技術サービスグループ	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-8301
特販部	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8257
CCTVシステム部	愛知県名古屋市長区葵3-12-7	052-935-8151
名古屋営業所	愛知県名古屋市長区葵3-12-7	052-935-8151
東京営業所	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8270
大阪営業所	大阪府吹田市青葉丘北13-1	06-6816-8937
マッチ部	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-8301
淡路工場	兵庫県淡路市生穂1575	0799-64-0019
2. 子会社		
日産興業株式会社	東京都江東区塩浜2-1-3	03-3699-1666
兼松日産工事株式会社	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8243



ISO 9001:2000
登録番号 JSAQ1265



NO.3243-ISO 9001
NO.E1220-ISO 14001

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月 毎年3月31日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
中間配当を行う 場合の基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (電話お問合せ) (郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上場金融商品取引所	東京・大阪各証券取引所市場第1部

●お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付：自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページのご案内

兼松日産農林株式会社ホームページ
<http://www.knn.co.jp/>
最新の当社IR情報等をご覧くださいませ。

